

飯田市財政見通し

(令和8(2026)～17(2035)年度)

令和8(2026)年3月

飯 田 市

1 財政見通しの趣旨

令和8年度は、「いいだ未来デザイン2028」後期計画4年間の2年目に当たり、基本理念である「人口減少の緩和と適応」を基軸に、7つの基本目標に基づく戦略的な施策展開により、目の前の地域課題の解決と「10年先」を見据えたまちづくりを行うことを目指す年となります。当初予算（案）上程に合わせ、ここに令和8年度から令和17年度までの10年間の普通会計歳入歳出を推計した財政見通しを示します。

飯田市の財政状況において令和6年度決算は、歳入歳出総額が過去最大となった令和2年度につづく、過去2番目の規模となりました。普通交付税、財産収入が増加となったことから一定の財源が確保でき、財政調整基金残高は、前年同程度の69億1,700万円余を確保できました。

目の前の地域課題の一つでもある、人口減少については、長野県が公表する毎月人口異動調査において、令和7年における当市の人口社会増減数は、県内19市中最下位という厳しい結果となりました。

また、住民基本台帳に基づく出生数が600人を下回るなど、深刻な状況が続いています。

「10年先」を見据えると、リニア駅前広場の整備やリニア開通を見据えた都市計画基礎調査、飯田山本インター産業団地（仮称）、飯田ひろばの実現に向けた文化会館長寿命化事業など多くの大規模事業が控えており、基金残高の減少、地方債残高の増加に危機感を持ち、事業の構築には、一層の選択と集中を図り、限られた財源の中でも必要な投資を行い、将来にわたり安定的で健全な行財政運営に努めていく必要があります。

この財政見通しは、令和6年度決算、令和7年度決算見込、令和8年度予算を踏まえ、物価高騰や人件費上昇の影響を見込み、普通建設事業の事業費や実施時期（期間）等を見直すなど現時点で見込める条件をもとに改めて推計したもので、一定の期間内で事業を進めた場合の「基金」と「地方債」の残高やバランスがどう推移するかなど今後の財政運営のイメージを測る「ものさし」として示すものです。

この財政見通しに示す各種普通建設事業は、実施時期や事業費を約束するものではありません。事業実施の可否やスケジュール等は、予算編成の中で適切に判断するとともに、制度改正、各種計画の見直し等に応じて変更させていく必要がありますので、毎年の予算発表を踏まえて変更していきます。

2 会計

普通会計

3 期間

令和8年度から令和17年度までの10年間

4 前提条件

令和6年度決算、令和7年度決算見込、令和8年度当初予算を基礎に、現行制度及び現時点で判明している制度改正等を踏まえて推計します。

5 財政運営目標

(1) 目標設定の年度（時点）

「いいだ未来デザイン2028」の最終年度（令和10年度）末とします。

(2) 財政運営目標

- ① 財政調整目的基金（財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金）の残高を27億円程度（標準財政規模の10%）確保します。
- ② 一般会計地方債（臨時財政対策債を除く）を300億円以内に抑制します。

上記の2つの目標を達成するために、次の財政の健全化を示す財政健全化判断比率の指標についても留意していきます。

- ・実質公債費比率を15%未満に抑制する。
- ・将来負担比率を100%未満に抑制する。

6 令和17年度までの財政見通し

【別紙】

7 主な歳入・歳出の推計方法等（一般財源ベース）

(1) 歳入

区 分	推計方法等
①市税	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税の上昇率を毎年1.0%と見込む。 【参考】内閣府「中長期の経済財政に関する試算」 過去投影ケース（地方の普通会計の姿） 税込上昇率 約1.2% ・固定資産税は3年ごとの評価替えの年に減少することを想定
②譲与税・交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度決算見込を基礎に算出 ・地方揮発油税譲与税、自動車税環境性能割交付金減額分は地方特例交付金で充当されることを想定
③地方交付税等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度決算見込と同額程度の歳入一般財源に物価上昇分が措置されることを想定し、市税を補完する形で見込む。 ・臨時財政対策債は、発行額を0と見込む。
④国県・諸収入等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度まで物価高騰対応等に係る国県補助金を見込む。 ・諸収入等は、他会計負担金や財産売払収入等を見込む。
⑤繰越金	<ul style="list-style-type: none"> ・実質収支をわかりやすくするため、令和8年度から計算に含めない。

(2) 歳出

区 分	推計方法等
①人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・正規・会計年度任用職員の想定職員数に基づき推計。正規職員数は、800人程度を目安に段階的に増加すると見込む。 ・定年延長制度により定年の段階的な引上げを実施し、退職手当は定年退職者分のみを見込む。 ・事務・事業を抜本的に見直すとともに、デジタル化の削減効果を見込み、現状同程度での推移を見込む
②物件費	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の実績を基に、光熱水費、燃料費、委託料等は高止まりする想定 ・DXや省人化を推進し、内部事務システムや事業の見直しによる削減効果を考慮し、上昇率を0.25%程度と見込む。 【参考】内閣府：「中長期の経済財政に関する試算」 過去投影ケース 消費者物価上昇率 約1.0%
④扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉費・老人福祉費は、高齢化の進行により上昇を見込む。 ・児童福祉費は、少子化の進行により減少傾向と見込む。 ・扶助費全体では、近年の実績を基礎に上昇率を2.0%程度と見込む。 ・令和8年度まで、調整給付金や物価高騰対応に係る交付金等を見込む。
⑤補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ・水道・下水道事業は経営戦略、市立病院は改革プランの数値を見込む。 ・経営状況は、物価高や人件費の増により厳しい状況が続くと見込む。
⑦公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度から、償還期間15年、据置き2年、利率2.7%で見込む。

⑩繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療・介護保険の各特別会計等）の今後の被保険者数等の見通しを踏まえ、令和7年決算見込を基に見込む。 ・人件費分の繰出しについては、事務・事業の見直しやデジタル化による削減効果を見込む
⑪普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な工期の確保、工事の施工時期の平準化や実施時期（期間）等見直しを反映するとともに、建設価格の上昇を5%～15%と見込み事業費を算出。 ・期間内で見込む主な大規模事業は、8のとおり想定

8 期間内で見込む主な大規模事業の想定

リニア駅周辺整備事業	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
						※	※	※	※	※
第1期（H30～R9）概算事業費 約74億円（R8～R9の概算事業費 約36億円） 第2期（リニア開業前の5年間（※R13～R17に仮置き））概算事業費 約75億円 広場、駐車場、道路、木造大屋根、広場管理棟、屋外トイレ、高架下施設ほか										
リニア駅周辺関連道路整備事業	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
（R8～R17）概算事業費 約21億円 駅周辺関連道路整備（リニア駅前線、上郷489号線ほか、座光寺283号線）ほか										
産業団地整備事業	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
（R8～R15）概算事業費 約57億円 飯田山本インター産業団地（仮称）の整備										
飯田文化会館等長寿命化事業	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
（R8～R13）概算事業費 約17億円 飯田文化会館長寿命化ほか										
小中学校体育館等空調整備事業	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
（R8～R10）概算事業費 約30億円 小中学校体育館等への空調設備設置、断熱工事ほか										
学校給食施設整備事業	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
（R8～R15）概算事業費 約38億円 三日市場地区へ新共同調理場整備、矢高共同調理場改修ほか										
（仮称）南信運転免許センター関連事業	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
（R8～R10）概算事業費 約6億円 アクセス道路整備、風越公園の再整備、用地買収、物件補償ほか										
恒川遺跡群保存活用事業	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
（R8～R16）概算事業費 約9億円 ガイダンス施設展示物製作、復元建物整備ほか										

公営住宅整備事業	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
(R8～R17) 概算事業費 約 24 億円 西の原団地、長野原団地や大堤団地の整備ほか										
<p>※上記以外に次の事業についても、期間内に実施する想定で事業費を見込んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑のネットワーク形成事業（仮称） （思いきり遊ぶ親子交流施設整備事業、飯田市立動物園改修、桜並木の再整備ほか） ・こども発達センターひまわり整備事業 ・民間保育所整備事業 ・道路舗装補修 ・橋りょう補修事業 ・小中学校長寿命化事業 ・スポーツ施設改修事業 ・鼎複合施設整備事業 ・高齢者施設等改修事業 <p>※新文化会館（大ホール）建設にかかる事業費は見込んでいません。</p>										

9 主な基金の繰入（取崩）に係る基本的な考え方

基金名		基金繰入に係る基本的な考え方
財政調整目的基金	財政調整基金	<p>経済事情の著しい変動、災害、緊急建設、長期の財源育成に充当 (繰入の想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質収支の補填
	減債基金	<p>市債の償還に要する経費に充当 (繰入の想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期一括償還 ・交付税措置のない地方債の元利償還金
	公共施設等整備基金	<p>公共施設等の整備に要する経費に充当 (繰入の想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模な事業費で他の特定財源がない事業等
ふるさと基金	<p>寄附金の目的にそった次の事業の運営に要する費用に充当 (繰入の想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境文化都市の実現に向けた事業 ・子育て支援の充実と未来を担うこころ豊かな人づくり ・自然・歴史・文化保存継承事業 ・人形劇のまちづくり ・脱炭素社会の推進や魅力ある産業づくり 	
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	<p>リニア駅周辺整備事業に要する経費に充当 (繰入の想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア駅前広場整備 ・駅周辺関連道路の整備 	
地域振興基金	<p>地域の一体感を高め、魅力ある地域づくりに資する地域振興事業に充当 (繰入の想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光振興、移住定住 ・リニア駅周辺整備事業に係るプロジェクト事業 ・飯田のブランド力向上の取組 	

10 歳入歳出差引額（実質収支）・基金・地方債の見通し

(1) 歳入歳出差引額（実質収支）

（単位：億円）

年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
差引額	7.4	△ 4.7	△ 5.5	△10.9	△19.6	△ 8.4	△ 8.1	△ 3.1	△ 4.4	△ 2.8	1.4	7.4

歳入は、地方交付税が市税を補完する形で見込み、歳入一般財源全体では、毎年ほぼ同額で推移する想定で推計しています。

歳出は、物価高騰や人件費上昇の影響を見込み、大規模事業の事業費や実施時期（期間）等など現時点で見込める条件を基に改めて推計したものです。

推計の結果、歳入歳出差引額（実質収支）は、ほぼ毎年度不足額が生じ、基金を取り崩しながら財政運営を行う状況が続くことが見込まれます。

(2) 財政調整目的基金残高

（単位：億円）

年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
差引額	69.2	64.5	59.0	48.1	28.5	20.1	12.0	8.9	4.5	1.7	3.1	10.5

この見通しにおいて「財政調整目的基金」は、(1)の実質収支の不足額に充当（繰入）しており、実質収支の推移に伴い、基金残高は減少していきます。

推計の結果、令和10年度末時点の財政運営目標「27億円程度確保」は達成する見込みで、このまま推移すると、令和15年度に基金残高が最小となる見通しです。

(3) 一般会計地方債残高

（単位：億円）

年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
差引額	240.1	264.9	297.7	322.5	331.2	333.1	331.8	342.1	348.0	356.9	369.3	380.9

一般会計の地方債残高は、資材価格の高騰や労務費の上昇による事業費の増加が予想され、期間中は地方債の借入が償還を上回る状況が続く、臨時財政対策債の発行を見込まないことから、臨時財政対策債を除く地方債残高は増加傾向となります。

令和10年度末時点の財政運営目標「300億円以内に抑制」の達成には留意が必要です。

11 財政見通しを踏まえて

この「財政見通し」では、建築費用や物価等の上昇等をふまえ、改めて事業の想定事業費や実施時期（期間）等を見直し、令和17年度までの10年間の歳入歳出について推計しました。その結果、「一般会計地方債残高」は、令和10年度末の目標達成には留意が必要な状況となり、更に、見込んでいない突発的な事業への対応等も考慮すると、一層の歳入の確保と歳出の圧縮が必要といえます。

行財政改革大綱と実行計画に基づき、全庁的なBPRの取組など様々な行財政改革の取組を進めるとともに、建物施設やインフラ施設に係る個別施設計画も順次策定・見直しを進めつつ、飯田市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理と有効活用を推進します。それぞれの事業実施にあたっては、各事業の必要性、優先順位、効率性や実施時期（期間）等について検討し、財源に裏打ちされない事業費の膨張とならないよう留意し、健全な財政運営が持続できるよう努めてまいります。